

令和6年度

事業報告

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

事業活動の概況

「租税制度、税務行政、税理士制度及び企業会計等に関する学術的調査研究、資料情報の収集を行い、それらを広く一般に公表することにより、わが国の申告納税制度の発展進歩及び普及啓蒙に資するとともに、国民の納税義務の適正な実現及び納税道義の増進に寄与する」との公益目的を達成するため、各事業を積極的に行った。

各事業の実施状況は、次のとおりである。

<事業活動>

I 公1事業（租税制度、税務行政、税理士制度及び企業会計等に関する学術的調査研究並びにその成果の公表）

1. 研究事業

（1）金子宏追悼論文集の出版

金子宏東京大学名誉教授を追悼する論文集の製作にあたり、「金子租税法学の回顧と継承」共同研究会を立ち上げ、令和5年度より研究を重ねてきたところ、その研究成果を「日税研論集」第86号に収録し、金子宏追悼論文集として、令和7年3月に発刊した。

（2）共同研究

租税制度、税務行政、税理士制度及び企業会計等の重要テーマにつき学識経験者及び実務家が共同で学術的調査研究を行う共同研究は、「組織再編税制の展開」共同研究会及び「税務行政訴訟における審理と課題」共同研究会を立ち上げ、研究を進めた。

①「組織再編税制の展開」共同研究会（全8回）（部会長 成道秀雄成蹊大学名誉教授）

第1回	R06. 07. 01	・ 対面開催 ・ 研究打合せ ・ 成道秀雄部会長報告「事業承継のための組織再編税制」
第2回	R06. 08. 29	・ オンライン開催 ・ 倉田幸路研究員報告「合併・買収と分離（M&A&D）」
第3回	R06. 09. 19	・ オンライン開催

		・坂本雅士研究員報告「組織再編税制の変遷」
第4回	R06. 10. 17	・オンライン開催 ・古田美保研究員報告「事業再生・事業支援」
第5回	R06. 11. 28	・オンライン開催 ・尾上選哉研究員報告「非営利法人」
第6回	R07. 01. 27	・オンライン開催 ・鈴木一水研究員報告「組織再編成における資本等取引」
第7回	R07. 01. 30	・オンライン開催 ・吉村政穂研究員報告「クロスボーダー」
第8回	R07. 02. 13	・対面開催 ・渡辺徹也研究員報告「組織再編税制の現代的課題」

②「税務行政訴訟における審理と課題」共同研究会（全8回）（部会長 首藤重幸
早稲田大学名誉教授）

第1回	R06. 09. 27	・対面とオンラインのハイブリッド開催 ・研究打合せ ・首藤重幸部会長報告「税務行政訴訟における審理の構造と近時の課題（導入）」
第2回	R06. 11. 29	・オンライン開催 ・手塚貴大研究員報告「税務行政訴訟における裁判の対象（訴訟物）」
第3回	R06. 12. 20	・オンライン開催 ・阿部雪子研究員報告「税務訴訟における主張制限」
第4回	R07. 01. 24	・オンライン開催 ・首藤重幸部会長報告「税務訴訟における立証責任」
第5回	R07. 03. 07	・オンライン開催 ・今本啓介研究員報告「税務訴訟における（取消訴訟の）判決の効力」

（3）租税法事例研究

判決、裁決その他租税実務の動向に着目しながら税務領域での重要かつ普遍性のある事例につき学識経験者及び実務家が共同で行う学術的調査研究である租税法事例研究は、法人税部会、所得税部会、資産税部会及び消費税部会の4部会において研究を進めた。

①法人税部会（部会長 成道秀雄成蹊大学名誉教授）

第293回	R06. 04. 23	・オンライン開催
-------	-------------	----------

		・白土英成研究員報告「業績の著しい悪化による役員給与の減額改定」 ・ 9 月 20 日「税務事例研究」第 201 号収録
第 294 回	R06. 07. 02	・ オンライン開催 ・ 佐藤修二研究員報告「法人税法 132 条の 2 に関する争訟事案の展開—PGM 事件を中心に」 ・ 11 月 20 日「税務事例研究」第 202 号収録
第 295 回	R06. 08. 22	・ オンライン開催 ・ 吉村政穂研究員報告「交際費における業務関連性」 ・ 1 月 20 日「税務事例研究」第 203 号収録
第 296 回	R06. 10. 22	・ オンライン開催 ・ 金子友裕研究員報告「預託金制ゴルフ会員権に関する会員権償還損」 ・ 3 月 20 日「税務事例研究」第 204 号収録
第 297 回	R06. 12. 17	・ オンライン開催 ・ 成道秀雄部会長報告「生成 AI を組み入れたソフトウェアの開発の税務」 ・ 5 月 20 日「税務事例研究」第 205 号収録予定
第 298 回	R07. 02. 18	・ オンライン開催 ・ 藤曲武美研究員報告「賃上げ促進税制の適用について～当初申告要件、繰越控除制度など～」 ・ 7 月 20 日「税務事例研究」第 206 号収録予定

②所得税部会（部会長 神野直彦東京大学名誉教授）

第 284 回	R06. 04. 15	・ オンライン開催 ・ 牛嶋勉研究員報告「一括取得した土地建物の対価の区分」 ・ 9 月 20 日「税務事例研究」第 201 号収録
第 285 回	R06. 06. 24	・ オンライン開催 ・ 田中治部会長代理報告「非課税所得該当性をめぐる近時の紛争例」 ・ 11 月 20 日「税務事例研究」第 202 号収録
第 286 回	R06. 08. 20	・ オンライン開催 ・ 佐藤英明研究員報告「源泉徴収所得税の推計による徴収について」 ・ 1 月 20 日「税務事例研究」第 203 号収録
第 287 回	R06. 10. 21	・ オンライン開催

		・渡辺徹也研究員報告「Web3 と暗号資産等に関する近時の課税問題」 ・3月20日「税務事例研究」第204号収録
第288回	R06. 12. 09	・オンライン開催 ・武田涼子研究員報告「税理士と司法取引」 ・5月20日「税務事例研究」第205号収録予定
第289回	R07. 02. 12	・オンライン開催 ・岩崎政明研究員報告「資産損失の必要経費算入について」 ・7月20日「税務事例研究」第206号収録予定

③資産税部会（部会長 首藤重幸早稲田大学名誉教授）

第264回	R06. 05. 24	・オンライン開催 ・渋谷雅弘部会長代理報告「不動産の複合的利活用と固定資産税」 ・9月20日「税務事例研究」第201号収録
第265回	R06. 07. 31	・オンライン開催 ・平川英子研究員報告「課税庁による財産評価基本通達によらない評価と平等原則」 ・11月20日「税務事例研究」第202号収録
第266回	R06. 09. 25	・オンライン開催 ・伊藤信彦研究員報告「民事信託終了時における信託内借入に対する相続税法上の取扱い」 ・1月20日「税務事例研究」第203号収録
第267回	R06. 10. 30	・オンライン開催 ・柴原一研究員報告「保険金受取時の課税関係」 ・3月20日「税務事例研究」第204号収録
第268回	中止	
第269回	R07. 02. 19	・オンライン開催 ・関根美男研究員報告「限定承認、法人への遺贈、換価分割、代償分割」 ・5月20日「税務事例研究」第205号収録予定

④消費税部会（部会長 田近栄治一橋大学名誉教授）

第5回	R06. 04. 22	・オンライン開催 ・西山由美研究員報告「パッケージツアー商品と輸出免税」 ・9月20日「税研」第237号収録
第6回	R06. 06. 17	・オンライン開催

		・金井恵美子研究員報告「管理組合が受ける管理費等の課税関係」 ・11月20日「税研」第238号収録
第7回	R06.08.20	・オンライン開催 ・渡辺智之部会長代理報告「プラットフォーム課税の諸論点」 ・1月20日「税研」第239号収録
第8回	R06.10.21	・オンライン開催 ・森田修研究員報告「共通ポイントに係る消費税の取扱い」 ・3月20日「税研」第240号収録
第9回	R06.12.25	・オンライン開催 ・藤谷武史研究員報告「補助金・助成金と仕入税額控除」 ・5月20日「税研」第241号収録予定
第10回	R07.02.17	・オンライン開催 ・秋山高善研究員報告「投げ銭に係る消費税の取扱い」 ・7月20日「税研」第242号収録予定

(4) 編集委員会

中里実東京大学名誉教授を委員長とした編集委員会において、機関誌「税研」第237号（令和6年9月号）～第243号（令和7年9月号）の企画・編集を進めた。

第1回	R06.04.01	・オンライン開催 ・第237号（令和6年9月号）の企画 他
第2回	R06.05.29	・オンライン開催 ・第238号（令和6年11月号）の企画 他
第3回	R06.07.29	・オンライン開催 ・第239号（令和7年1月号）の企画 他
第4回	R06.10.02	・オンライン開催 ・第240号（令和7年3月号）の企画 他
第5回	R06.12.06	・オンライン開催 ・第241号（令和7年5月号）の企画 他
第6回	R07.02.03	・オンライン開催 ・第242号（令和7年7月号）の企画 他
第7回	R07.03.31	・オンライン開催 ・第243号（令和7年9月号）の企画 他

(5) 出版物の刊行

①「日税研論集」

中里実東京大学名誉教授を部会長とした「金子租税法学の回顧と継承」共同研究会（研究は昨年度に終了）の研究成果を、「日税研論集」第86号（金子宏追悼論文集）に収録して発刊した。

第86号	〔発刊日〕 令和7年3月20日 〔部 数〕 9,000部 〔本 文〕 320頁 〔内 容〕 金子租税法学の回顧と継承
------	---

②「税務事例研究」

各部会の研究成果を、「税務事例研究」第199号から第204号に収録して隔月に発刊し、また、発刊後は速やかにホームページでその全文を公表した。

第199号	〔発刊日〕 令和6年5月20日 〔部 数〕 4,450部 〔本 文〕 58頁 〔内 容〕 ◇法人税：法人税の課税所得計算における消費税額等の処理～インボイス方式導入による影響について～ ◇所得税：債務免除条件付債務の相続後の条件成就による所得税の課税対象該当性及び被相続人の支払った弁護士費用等の控除（東京地裁令和5年3月14日判決・東京高裁令和6年1月25日判決の検討） ◇資産税：固定資産評価審査委員会の組織および審査手続のあり方
第200号	〔発刊日〕 令和6年7月20日 〔部 数〕 4,470部 〔本 文〕 52頁 〔内 容〕 ◇法人税：スピンオフの会計と税務 ◇所得税：所得税法における必要経費の債務確定基準について ◇資産税：改正相続時精算課税制度について
第201号	〔発刊日〕 令和6年9月20日 〔部 数〕 4,460部 〔本 文〕 54頁 〔内 容〕 ◇法人税：業績の著しい悪化による役員給与の減額改定 ◇所得税：一括取得した土地建物の対価の区分 ◇資産税：複合的な用途・構造の不動産と固定資産税
第202号	〔発刊日〕 令和6年11月20日 〔部 数〕 4,470部 〔本 文〕 48頁

	〔内 容〕 ◇法人税：繰越欠損金の承継と行為計算否認—PGM 事件を中心に ◇所得税：非課税所得該当性をめぐる近時の紛争例 ◇資産税：課税庁による財産評価基本通達によらない評価と平等原則
第203号	〔発刊日〕 令和7年1月20日 〔部 数〕 4,480部 〔本 文〕 44頁 〔内 容〕 ◇法人税：交際費における業務関連性—交際費課税の二面性 ◇所得税：源泉徴収所得税の推計による徴収について ◇資産税：民事信託終了時における信託内借入に対する相続税法上の取扱い
第204号	〔発刊日〕 令和7年3月20日 〔部 数〕 4,470部 〔本 文〕 53頁 〔内 容〕 ◇法人税：預託金制ゴルフ会員権に関する会員権償還損 ◇所得税：Web3 と暗号資産等に関する近時の課税問題—web3 ホワイトペーパー2024 および国税庁のFAQ を題材として— ◇資産税：三つの分野における保険金受取時の課税関係

③ 機関誌「税研」

租税制度等の論稿を、機関誌「税研」第235号から第240号に収録して隔月に発刊し、また、発刊後は速やかにホームページでその「特集」及び「税務解説即答3問」を公表した。

第235号	〔発刊日〕 令和6年5月20日 〔部 数〕 4,580部 〔本 文〕 118頁 〔内 容〕 ◇特集：令和6年度税制改正の評価と検討 ◇CURRENT ISSUE：インボイス制度開始から半年—現在の状況 他
第236号	〔発刊日〕 令和6年7月20日 〔部 数〕 4,590部 〔本 文〕 126頁 〔内 容〕 ◇特集：法人版事業承継税制への対応策 ◇CURRENT ISSUE：知っておきたい中小企業政策 他
第237号	〔発刊日〕 令和6年9月20日 〔部 数〕 4,570部 〔本 文〕 126頁 〔内 容〕

	◇特集：税制の国際的潮流と日本 ◇CURRENT ISSUE：資産移転の円滑化と時期に対する中立性の確保に向けた相続税・贈与税の取組 他
第238号	〔発刊日〕 令和6年11月20日 〔部 数〕 4,580部 〔本 文〕 117頁 〔内 容〕 ◇特集：附帯税のあり方 ◇CURRENT ISSUE：金子宏先生を語る 他
第239号	〔発刊日〕 令和7年1月20日 〔部 数〕 4,630部 〔本 文〕 119頁 〔内 容〕 ◇特集：金子宏先生の思い出—金子宏東大名誉教授追悼特集 ◇CURRENT ISSUE：翁百合税制調査会会長に聞く—経済社会の構造変化に対応した税制構築に向けて 他
第240号	〔発刊日〕 令和7年3月20日 〔部 数〕 4,600部 〔本 文〕 121頁 〔内 容〕 ◇特集：「わが国税制の現状と課題—令和時代の構造変化と税制のあり方—」の評価と検討 ◇CURRENT ISSUE：会津から全国に広がるデータ駆動型市民中心のスマートシティ 他

（6）海外の租税制度等に関する調査研究

海外の租税制度、税務行政、税理士制度、企業会計及び会社法制等に関する調査研究を進め、当該分野に係る研究水準の向上を図るため、2024年AOTCA杭州会議に、木口副理事長が出席（令和6年10月22日～24日）した。

（7）租税判例集の制作

近年の租税判例の成果を集約するため、租税判例解説を収録した判例集の令和8年5月発刊に向けて、収録判例の選定等を行う創立40周年記念判例集編纂特別委員会の開催に係る所要の準備を行った。

2. 研修事業

税に関する正しい知識の理解や習得等に資することを目的として実施する租税ゼミナ

ールは、租税ゼミナール運営委員会にて検討された企画に基づき、オンデマンド方式（収録配信方式）により、理論・事例研究ゼミ及び実践ゼミを実施した。

（１）理論・事例研究ゼミ

当センターの研究成果（論文）の理解を深めるため論文執筆者が自身の論文を題材に講義する研修（２時間の有料研修・配信期間１年間）として、新たに２本配信し、前年度より配信している研修５本と合わせて７本配信した。

<令和６年度配信>

○所得税における課税単位のあり方―「所得合算・分離課税方式」の検討を中心に―

配信期間	令和６年４月２２日～令和７年４月２２日
講 師	上西 左大信（税理士）
認定時間	２時間

○ポイントについての税務処理～法人税を中心にして～

配信期間	令和６年７月２９日～令和７年７月２９日
講 師	藤曲 武美（税理士）
認定時間	２時間

<令和５年度配信・継続>

○相次相続控除及びこれに関連する相続財産に係る譲渡所得課税の特例の留意点

配信期間	令和５年５月２２日～令和６年５月２２日
講 師	柴原 一（税理士）
認定時間	２時間

○源泉徴収・年末調整とプライバシー権

配信期間	令和５年６月２９日～令和６年６月２９日
講 師	奥谷 健（広島修道大学法学部教授）
認定時間	２時間

○家族形態の変化と信託税制～相続税法の観点から～

配信期間	令和５年７月３１日～令和６年７月３１日
講 師	山口 恵子（税理士）
認定時間	２時間

○役員の退職―事実認定と問題点

配信期間	令和５年９月１５日～令和６年９月１５日
講 師	白土 英成（税理士）
認定時間	２時間

○使用貸借・賃貸借

配信期間	令和5年9月29日～令和6年9月29日
講 師	片山 直子（和歌山大学経済学部教授）
認定時間	2時間

（２）実践ゼミ

実務に役立つタイムリーで実践的な講義をする研修（30分の無料研修・配信期間2週間・賛助会員には更に3か月間の見逃し配信）として、毎月2本、計24本配信した。

○第34回：給与等に係る令和6年分所得税の定額減税について～月次減税事務を中心に～

配信期間	令和6年4月1日～令和6年4月15日
講 師	大畑 智宏（税理士）
認定時間	0.5時間

○第35回：借地権の課税と評価―基礎編―

配信期間	令和6年4月16日～令和6年4月30日
講 師	若林 俊之（税理士）
認定時間	0.5時間

○第36回：最近の裁決・裁判例から見た株式評価を巡る評価通達6項の適用について

配信期間	令和6年5月1日～令和6年5月15日
講 師	高杉 尚志（税理士）
認定時間	0.5時間

○第37回：令和6年度の交際費等の損金不算入に係る改正（租税特別措置法第61条の4）

配信期間	令和6年5月16日～令和6年5月31日
講 師	中阿地 正道（税理士）
認定時間	0.5時間

○第38回：税理士・事務所職員が知っておくべき給与計算実務の基礎知識～源泉所得税、労働基準法、労働社会保険も点検～

配信期間	令和6年6月3日～令和6年6月15日
講 師	今中 明子（税理士）
認定時間	0.5時間

○第39回：税理士・事務所職員が知っておくべき源泉所得税の実務～配当、退職金、国外居住親族に関する扶養控除等について～

配信期間	令和6年6月17日～令和6年6月30日
------	---------------------

講 師	酒井 勇樹（税理士）
認定時間	0.5 時間

○第 40 回：税務代理権限証書及び法人事業概況書の様式改正

配信期間	令和 6 年 7 月 1 日～令和 6 年 7 月 15 日
講 師	佐藤 増彦（税理士）
認定時間	0.5 時間

○第 41 回：国税庁インボイス Q&A の最新情報

配信期間	令和 6 年 7 月 16 日～令和 6 年 7 月 31 日
講 師	飯田 聡一郎（税理士）
認定時間	0.5 時間

○第 42 回：借地権の課税と評価―応用編―

配信期間	令和 6 年 8 月 1 日～令和 6 年 8 月 15 日
講 師	若林 俊之（税理士）
認定時間	0.5 時間

○第 43 回：法人税法における役員退職給与～分掌変更等の取扱い～

配信期間	令和 6 年 8 月 16 日～令和 6 年 8 月 31 日
講 師	鈴木 涼介（税理士）
認定時間	0.5 時間

○第 44 回：インボイス制度と還付請求手続き

配信期間	令和 6 年 9 月 2 日～令和 6 年 9 月 15 日
講 師	渡辺 章（税理士）
認定時間	0.5 時間

○第 45 回：給与課税にならない経済的利益その 2

配信期間	令和 6 年 9 月 17 日～令和 6 年 9 月 30 日
講 師	柏木 修一（税理士）
認定時間	0.5 時間

○第 46 回：今から始めるキャッシュレス納付

配信期間	令和 6 年 10 月 1 日～令和 6 年 10 月 15 日
講 師	酒井 勇樹（税理士）
認定時間	0.5 時間

○第 47 回：部下が育つ指導力とは？～業務上のコミュニケーション力とその指導方法を考える～

配信期間	令和 6 年 10 月 16 日～令和 6 年 10 月 31 日
講 師	今中 明子（税理士）
認定時間	0.5 時間

○第 48 回：扶養控除等申告書の様式から読み解く年末調整のポイント整理

配信期間	令和 6 年 11 月 1 日～令和 6 年 11 月 15 日
講 師	山下 雄次（税理士）
認定時間	0.5 時間

○第 49 回：令和 6 年分 年末調整について

配信期間	令和 6 年 11 月 18 日～令和 6 年 11 月 30 日
講 師	北澤 淳（税理士）
認定時間	0.5 時間

○第 50 回：特定の事業用資産の買換えの特例の適用に係る届出要件の追加（令和 6 年 4 月 1 日から）

配信期間	令和 6 年 12 月 2 日～令和 6 年 12 月 15 日
講 師	大畑 智宏（税理士）
認定時間	0.5 時間

○第 51 回：年調減税事務の最終確認

配信期間	令和 6 年 12 月 16 日～令和 7 年 1 月 5 日
講 師	鈴木 涼介（税理士）
認定時間	0.5 時間

○第 52 回：知らないと損する信託制度と信託税制

配信期間	令和 7 年 1 月 6 日～令和 7 年 1 月 15 日
講 師	高杉 尚志（税理士）
認定時間	0.5 時間

○第 53 回：海外転勤者の給与等に係る所得税の取扱い

配信期間	令和 7 年 1 月 16 日～令和 7 年 1 月 31 日
講 師	中阿地 正道（税理士）
認定時間	0.5 時間

○第 54 回：確定申告の実務 令和 6 年度確定申告の手引き編

配信期間	令和 7 年 2 月 3 日～令和 7 年 2 月 15 日
講 師	今中 明子（税理士）
認定時間	0.5 時間

○第 55 回：確定申告期の実務 令和 6 年度 消費税・贈与税の手引き等から確認

配信期間	令和 7 年 2 月 17 日～令和 7 年 2 月 28 日
講 師	酒井 勇樹（税理士）
認定時間	0.5 時間

○第 56 回：令和 6 年分の確定申告の留意事項

配信期間	令和 7 年 3 月 3 日～令和 7 年 3 月 15 日
------	--------------------------------

講 師	土屋 栄悦（税理士）
認定時間	0.5 時間

○第 57 回：理論的に整理する決算直前対策（貯蔵品等の購入編）

配信期間	令和 7 年 3 月 17 日～令和 7 年 3 月 31 日
講 師	山下 雄次（税理士）
認定時間	0.5 時間

<会議に関する事績>

租税ゼミナール運営委員会（委員長 瀬上富雄専務理事）

第 1 回	R06. 06. 10	・ オンライン開催 ・ 租税ゼミナールの企画 他
第 2 回	R07. 01. 14	・ オンライン開催 ・ 租税ゼミナールの企画 他

3. 表彰事業

租税等に関する研究の奨励及び研究水準の向上を図るため、日本税理士会連合会（以下「日税連」と呼称）との共催により「日税研究賞」を実施し、公募した租税等に関する論文・著書の中から秀逸と認められるものを表彰した。

（1）第 47 回「日税研究賞」

令和 6 年 2 月 1 日から 3 月 31 日までに応募のあった 30 点の論文・著書について、第 1 次及び第 2 次選考委員会の審査を経て、入選該当 2 点、奨励賞該当 2 点を決定し、日税連第 68 回定期総会（令和 6 年 7 月 25 日、帝国ホテルにて開催）で表彰した。また、当該入選該当 2 点及び選考経過等を収録した「入選論文集」第 47 号を令和 6 年 8 月 31 日に発刊した。

<選考委員会の開催>

R06. 04. 12	第 1 次選考委員会 ・ 対面開催 ・ 論文の審査
R06. 05. 23	第 2 次選考委員会〔実務家の部・一般の部〕（委員長 村井正関西大学名誉教授） ・ 対面開催 ・ 論文の審査
R06. 05. 23	第 2 次選考委員会〔税理士の部〕（委員長 中里実東京大学名誉教授）

	・対面開催 ・論文の審査
R06.06.18	第2次選考委員会〔研究者の部〕（委員長 神野直彦東京大学名誉教授） ・対面開催 ・論文の審査

<受賞論文等一覧>

種類	応募区分	論文名	氏名(敬称略)
入選	研究者の部	源泉徴収義務の法的限界—第三者である「支払者」の源泉徴収義務を中心に—	みしな ひろゆき 三品 寛之 (東亜大学大学院生)
	未公表		
入選	税理士の部	事業所得該当性及び給与所得該当性をめぐる判決についての考察	こすげ たかこ 小菅 貴子 (東京税理士会)
	未公表		
奨励賞	研究者の部	税理士と税務行政のこれまでとこれから：税理士制度のあり方に関する議論と税務行政のデジタル化に関する議論の対応を主眼として (『神奈川法学』第55巻第4号、2023年10月発行)	ふじま ひろのぶ 藤間 大順 (神奈川大学法学部准教授)
	既公表		
奨励賞	税理士の部	累進的純資産税(富裕税)の再導入について—格差拡大にブレーキをかけるためには— (関東信越税理士会第33回学術研究討論会)	こんどう かつひこ 近藤 克彦 (関東信越税理士会)
	既公表		

<出版>

「入選論文集」 第47号	〔発刊日〕 令和6年8月31日 〔部 数〕 850部 〔本 文〕 92頁 〔内 容〕 第47回日税研究賞「入選」を受賞した論文2点
-----------------	--

(2) 第48回「日税研究賞」

主要租税関係雑誌や各税理士会会報等に募集広告を掲載したほか、主要関係大学等約700か所にチラシやポスターを配布し周知を依頼する等、広報を行った。その結果、令和7年2月1日から3月31日までに、合計20点の応募があった。

Ⅱ 公２事業（租税制度、税務行政、税理士制度及び企業会計等に関する国内外の資料情報の収集並びにその公開

令和7年3月31日現在蔵書数は22,659冊を数える。令和6年4月から令和7年3月末において348冊を受入れた。蔵書数、利用者数は次のとおり。

＜蔵書数＞

（単位：冊）

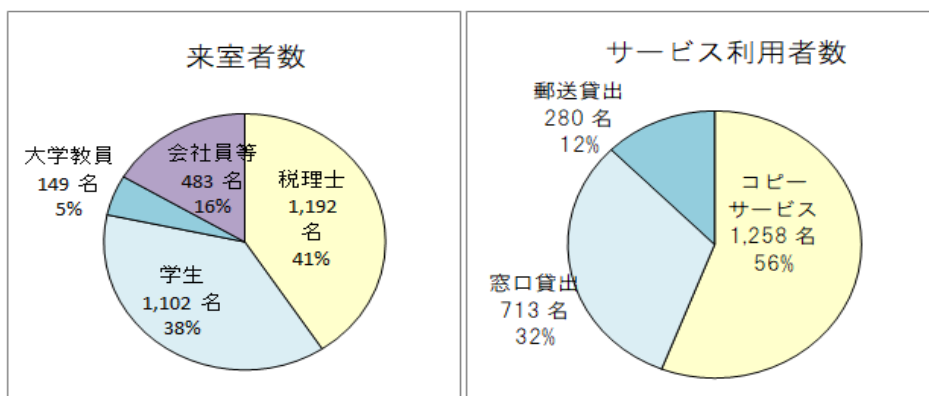
	令和6.3.31	受入	除籍	令和7.3.31	増減
和書	20,998	347	191	21,154	156
洋書	1,504	1	0	1,505	1
計	22,502	348	191	22,659	157

＜利用者数＞

※今年度は令和7年1月から3月までの間、毎週木曜日を臨時休室とした。

（単位：人）

	来室者数					サービス利用者数			
		税理士	学生	大学教員	会社員等		コピーサービス	窓口貸出	郵送貸出
令和6年 4月（21日）	233	120	66	8	39	169	78	55	36
5月（21日）	245	87	104	11	43	169	94	59	16
6月（20日）	281	124	100	17	40	172	71	66	35
7月（22日）	255	135	57	14	49	329	220	84	25
8月（20日）	239	106	86	7	40	219	111	92	16
9月（19日）	280	109	107	13	51	229	109	86	34
10月（22日）	313	109	116	15	73	235	160	43	32
11月（20日）	303	109	149	16	29	217	151	38	28
12月（20日）	303	100	150	15	38	208	118	65	25
令和7年 1月（15日）	167	64	71	14	18	98	29	57	12
2月（14日）	121	52	40	7	22	71	37	23	11
3月（17日）	186	77	56	12	41	135	80	45	10
合計（231日）	2,926	1,192	1,102	149	483	2,251	1,258	713	280
前年度（241日）	2,842	1,132	1,040	160	510	2,849	1,875	696	278



<会議に関する事績>

図書室運営委員会（委員長 滝澤多佳子常務理事）

R07. 01. 31	・対面とオンラインのハイブリッド開催 1. 令和5年度決算について（報告） 2. 令和6年度事業計画・予算について（報告） 3. 令和7年度事業計画・予算について（報告） 4. 図書室の現況（報告） 5. 運営上の課題の検討 （1）図書館のデジタル化 （2）事業本部・税協連や出版社との連携[図書寄贈のお願い] （3）大学図書館との連携 （4）今後の図書室のあり方 6. その他
-------------	--

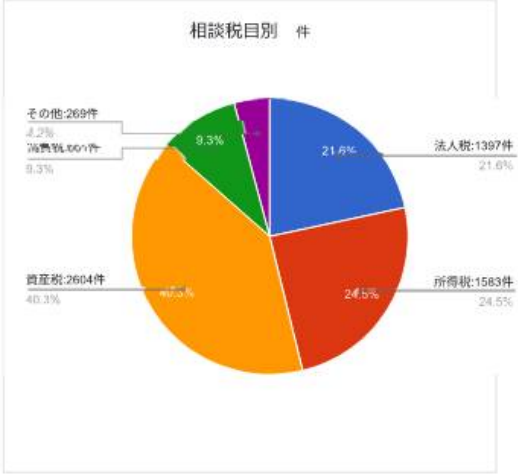
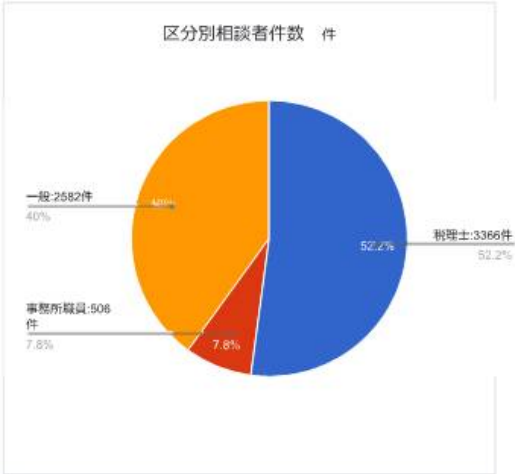
Ⅲ 公 3 事業（国民の納税義務の適正な実現及び納税道義の増進に寄与するための租税に関する法令及び通達等の相談）

日税連及び全国税理士共栄会（以下「全税共」と呼称）との共催事業である電話による税務相談室を運営し、４月１日から３月３１日までに 6,454 件の相談に応じた。

＜ 相談件数（１日平均件数、相談者区分別件数及び相談税目別件数） ＞

2024年度 (開室日数)	4月 (21日間)	5月 (21日間)	6月 (20日間)	7月 (22日間)	8月 (17日間)	9月 (19日間)	10月 (22日間)	11月 (20日間)	12月 (20日間)	1月 (19日間)	2月 (18日間)	3月 (20日間)	合計	前年度 3月まで	前年 対比	開室 からの 累計
税理士	309	304	265	303	252	276	317	304	282	221	252	281	3,366	3,535	95%	70,682
事務所職員	33	57	50	37	33	36	50	42	42	37	55	34	506	555	91%	2,090
一般	161	174	172	148	120	127	199	179	254	300	376	372	2,582	2,905	88%	62,589
相談件数	503	535	487	488	405	439	566	525	578	558	683	687	6,454	6,995	92%	135,361
平均件数	24	25	24	22	24	23	26	26	29	29	38	34	27	29	93%	35

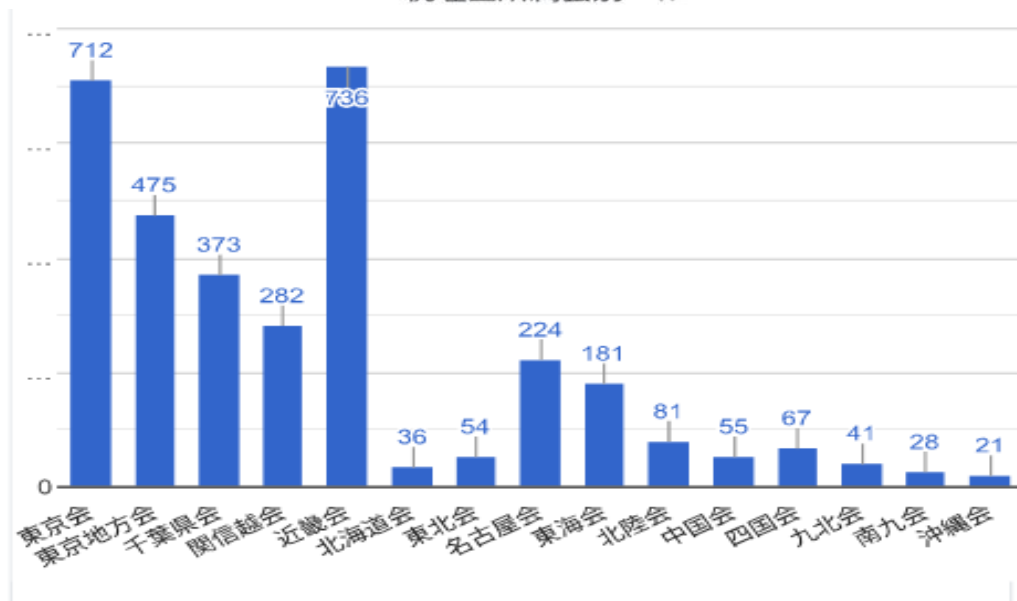
2024年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度 3月まで	前年 対比	開室 からの 累計
法人税	129	167	122	146	98	128	142	119	100	85	84	77	1,397	1,439	97%	34,906
所得税	100	73	94	69	60	67	115	118	175	177	277	258	1,583	1,639	96%	34,193
資産税	188	210	206	194	174	184	233	210	229	239	258	279	2,604	2,868	90%	50,534
消費税	61	67	44	52	51	41	48	52	49	41	38	57	601	749	80%	10,626
その他	25	18	21	27	22	19	28	26	25	16	26	16	269	300	89%	4,406
小計	503	535	487	488	405	439	566	525	578	558	683	687	6,454	6,995	92%	135,361



< 税理士の所属税理士会別相談件数 >

2024年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度 3月まで	前年 対比	開室 からの 累計
東京会	80	61	56	63	43	59	57	65	62	48	56	62	712	747	95%	18,482
東京地方会	35	46	33	42	39	45	52	30	34	34	35	50	475	523	90%	10,965
千葉県会	31	32	35	24	28	32	30	29	30	35	39	28	373	400	93%	5,373
関信越会	29	25	29	37	25	15	24	28	25	14	13	18	282	343	82%	8,104
近畿会	60	66	61	55	51	56	75	79	72	45	58	58	736	690	106%	8,702
北海道会	5	2	1	5	3	4	4	1	1	2	0	8	36	56	64%	793
東北会	11	4	3	4	9	4	4	7	2	4	1	1	54	47	114%	1,832
名古屋会	17	23	16	19	21	20	25	24	15	11	16	17	224	267	83%	4,255
東海会	14	15	17	25	13	16	19	20	14	4	10	14	181	182	99%	3,633
北陸会	9	9	3	5	7	7	11	2	7	7	6	8	81	51	158%	1,608
中国会	4	7	5	5	1	5	5	6	8	3	4	2	55	69	79%	1,647
四国会	5	5	2	8	5	7	6	6	4	6	6	7	67	47	142%	1,738
九北会	4	4	1	5	3	1	2	5	3	3	4	6	41	44	93%	835
南九会	4	5	1	3	2	2	2	0	3	4	1	1	28	37	75%	1,612
沖縄会	1	0	2	3	2	3	1	2	2	1	3	1	21	32	65%	630
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	473
相談件数	309	304	265	303	252	276	317	304	282	221	252	281	3,366	3,535	95%	70,682

税理士所属会別 件



<会議に関する事績>

税務相談室運営委員会（委員長 滝澤多佳子常務理事）

R07. 02. 14	・オンライン開催 1 令和6年度税務相談室受付事績の報告 2 令和6年度税務相談室相談員・役員懇談会について 3 令和7年度相談員の採用について 4 その他
-------------	--

懇談会等

R06. 10. 09	令和6年度税務相談室相談員・執行役員懇談会 ・オンライン開催 1 税務相談室受付事績について 2 相談室の運営について 3 その他
R07. 03. 28	令和7年度税務相談室相談員打合せ ・オンライン開催 1 令和6年度事績（R7. 2月末データ） 2 相談室の運営（運営細則） 3 相談体制について 4 その他

IV その他この法人の目的を達成するために必要な事業

1. 収益事業

(1) 「マルチメディア研修」動画の制作

日税連からの委託を受けて、「マルチメディア研修」動画2本の制作及び同データを収録したDVDの制作を行った。

○非居住者・外国人の所得税課税

講 師	小出 一成 (税理士)
認定時間	1 時間
※令和6年度第6回マルチメディア研修として、日税連研修受講管理システムにて配信	

○税制調査会における審議内容と今後の税制改正の方向

講 師	吉村 政穂 (一橋大学教授)
認定時間	2 時間
※令和6年度第7回マルチメディア研修として、日税連研修受講管理システムにて配信	

(2) 「税理士登録時研修用テキスト」及び同講義動画の制作

日税連からの委託を受けて、税理士登録時研修用テキストの一部改訂(第1部の「税理士制度」並びに第2部のうち「憲法」及び「行政法」の改訂)を行うとともに、「憲法」及び「行政法」の講義動画(講師はいずれも三木義一青山学院大学名誉教授)の制作を行った。

2. 相互扶助等事業

(1) 税理士職業賠償責任保険ゼミ

税理士損害賠償責任保険の事故事例の検討を通じて税理士損害賠償の予防に資することを目的とする「税理士職業賠償責任保険ゼミ」(以下「税賠ゼミ」と呼称)については、8月7日に開催した税賠ゼミ小委員会(小委員長 滝澤多佳子常務理事)が企画検討し、計4件の税理士会との共催による研修を実施・財政支援を行ったほか、「令和6年度版 税理士職業賠償責任保険ゼミ」動画の制作・ホームページでの公開・DVDの各税理士会への提供、自己診断チェックリストの制作に向け、所要の施策を講じた。

<税理士会との共催による研修会の開催>

近 畿 税 理 士 会	〔日 程〕 令和6年4月24日 〔会 場〕 近畿税理士会館 〔講 師〕 業務対策部員 〔形 式〕 ビデオ配信
名 古 屋 税 理 士 会	〔日 程〕 令和6年9月17日 〔会 場〕 グランヴェール岐山 〔講 師〕 向井 有我（東京海上日動火災保険(株)） 〔形 式〕 対面
東京地方税理士会	〔日 程〕 令和7年2月5日より1年間配信 〔会 場〕 東京地方税理士会館 〔講 師〕 内田 久美子（弁護士） 〔形 式〕 ビデオ配信
東 京 税 理 士 会	〔日 程〕 令和7年3月21日 〔会 場〕 ウェブ会議システムを利用する出席者の事務所等 〔講 師〕 西野 道之助（税理士） 〔形 式〕 オンライン開催

<研修動画の制作・公開>

テ ー マ	法人税：税賠事故事例の概要とチェックポイント等
講 師	藤曲 武美（税理士）
認定時間	4時間
配信期間	令和6年11月29日～令和8年3月31日（予定）

<会議に関する事績>

R06.08.07	第1回税賠ゼミ小委員会（小委員長 滝澤多佳子常務理事） ・対面開催 ・令和6年度税賠ゼミの企画 他
-----------	---

(2) 「自己診断チェックリスト」の制作

株式会社日税連保険サービスからの委託を受けて、税理士職業賠償責任保険事故の未然防止に資する「令和6年度版 自己診断チェックリスト」を36,500部制作し、10月11日に納品した。

(3) 日税研通信ゼミ

レポート提出による通信型研修という形態を通じて税理士の研修受講義務を支援することを目的とする「日税研通信ゼミ」は、67件のレポートを受け付け、日税研通信ゼミ認定審査委員会における審査の結果、67件について研修受講時間認定をした。

V 賛助会員に関する事項

賛助会員の維持・増加を図るため、日税連・各税理士会の役員会、税法に係る学会の会合等に理事長はじめ役員等が出席のうえ加入勧奨を行ったほか、日税連の「税理士による租税講座」開設大学への加入勧奨、各税理士会における学術的調査研究に係る資質のより一層の向上と当センターへのより一層の理解を得るための研究助成金の交付等、あらゆる機会をとらえ加入勧奨に努めた結果、3月末日現在の賛助会員数は4,300人となった。

このほか、会員管理システムの見直しをデジタル化特別委員会で検討し理事会承認を受け、より利便性の高い会員管理システムに向けた改修に着手した。

1. 入退会の状況

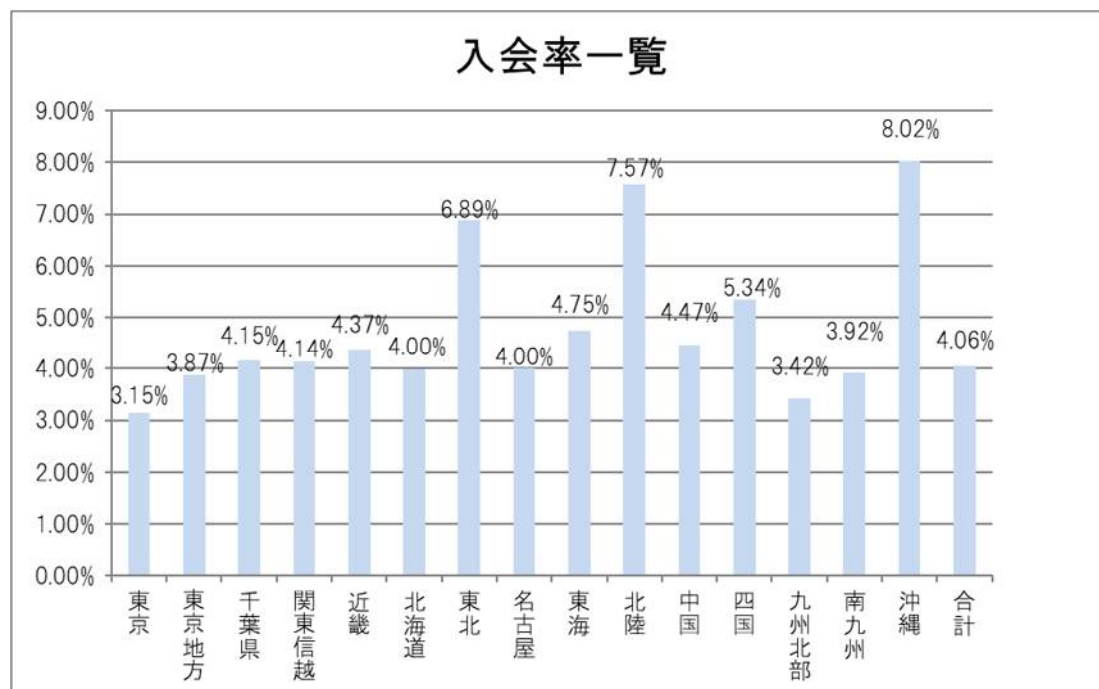
賛助会員数一覧

令和7年3月

会員種別	R6. 3. 31	入会	退会	R7. 3. 31	増減
普通会員	2,994	174	175	2,993	-1
内訳					
税理士	2,811	156	149	2,818	7
研究者等	183	18	26	175	-8
特別会員	569	31	22	578	9
内訳					
税理士	498	25	22	501	3
研究者等	71	6	0	77	6
法人会員	110	6	3	113	3
内訳					
税理士法人	63	6	3	66	3
一般法人	47	0	0	47	0
支援会員	493	0	0	493	0
学生会員	0	412	412	0	0
大学会員	69	6	0	75	6
名誉会員	48	0	0	48	0
賛助会員総計	4,283	629	612	4,300	17

税理士会別賛助会員（普通・特別）入会状況

	R6.3.31	入会	退会	R7.3.31	増減	入会率(%)	目標値 (6%) 到達まで	税理士会 会員数
東 京	765	43	37	771	6	3.15%	697	24,466
東京地方	195	10	7	198	3	3.87%	109	5,116
千 葉 県	100	10	3	107	7	4.15%	48	2,576
関東信越	316	15	14	317	1	4.14%	143	7,655
近 畿	697	25	46	676	-21	4.37%	253	15,478
北 海 道	69	7	1	75	6	4.00%	38	1,877
東 北	183	7	16	174	-9	6.89%	—	2,524
名 古 屋	184	15	5	194	10	4.00%	97	4,850
東 海	206	11	11	206	0	4.75%	55	4,337
北 陸	99	16	3	112	13	7.57%	—	1,480
中 国	151	6	11	146	-5	4.47%	50	3,264
四 国	90	2	3	89	-1	5.34%	12	1,667
九州北部	119	13	10	122	3	3.42%	93	3,572
南 九 州	95	2	6	91	-4	3.92%	49	2,323
沖 縄	40	1	0	41	1	8.02%	—	511
合 計	3,309	183	173	3,319	10	4.06%	—	81,696



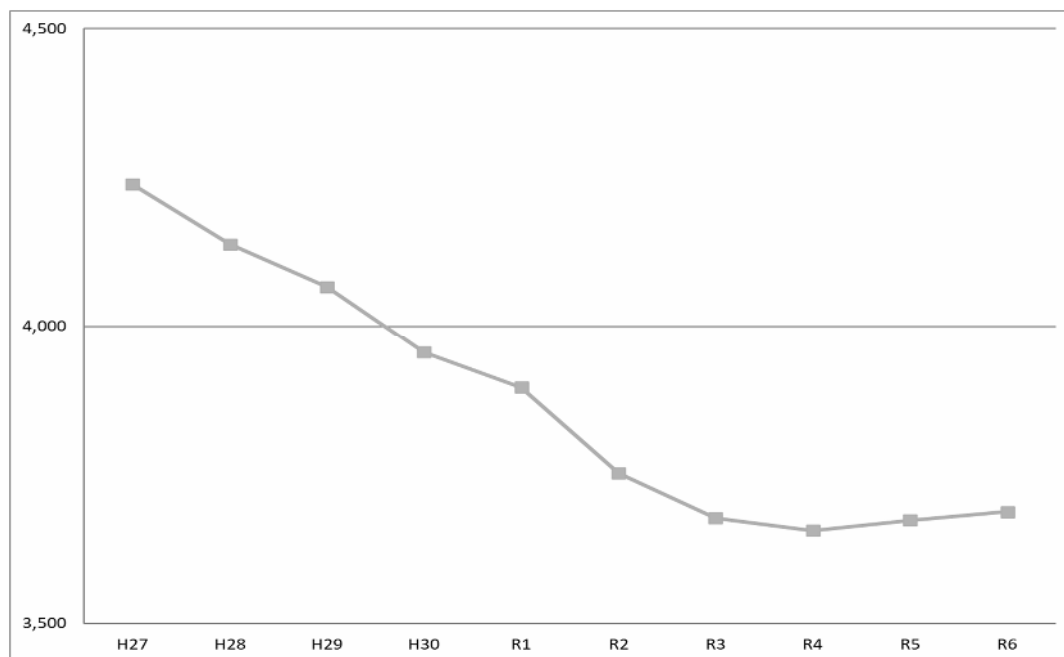
○大学会員(75 大学、50 音順) ゴシックは今年度入会

青山学院大学、朝日大学、**亜細亜大学**、大阪学院大学、大阪経済大学(2)、大阪公立大学、大阪大学、大原大学院大学、岡山大学、沖縄国際大学、小樽商科大学、嘉悦大学、学習院大学、鹿児島大学、神奈川大学、**金沢星稜大学**、関西大学、関西学院大学、関東学院大学、九州国際大学、九州情報大学、京都大学、京都橘大学、熊本学園大学、久留米大学、慶應義塾大学、神戸学院大学、神戸大学、国士舘大学、国立大学法人香川大学、駒澤大学、埼玉学園大学、作新学院大学、札幌大学、事業創造大学院大学、**四国大学**、昭和女子大学、信州大学、成蹊大学、西南学院大学、専修大学(2)、拓殖大学、千葉経済大学、千葉商科大学、中央大学(3)、東亜大学、東海学園大学、東京経済大学、東京大学、同志社大学、東北大学、富山大学、名古屋学院大学、名古屋経済大学、名古屋大学、新潟大学、日本大学、一橋大学、**広島修道大学**、学校法人福岡大学、富士大学、**北海学園大学**、北海道大学、武蔵野大学、明治学院大学、明治大学、明星大学、桃山学院大学、横浜国立大学、立教大学、立命館大学、麗澤大学、LEC 東京リーガルマインド大学院大学、早稲田大学

○名誉会員(48 団体、50 音順)

日本税理士会連合会、東京税理士会、東京地方税理士会、千葉県税理士会、関東信越税理士会、近畿税理士会、北海道税理士会、東北税理士会、名古屋税理士会、東海税理士会、北陸税理士会、中国税理士会、四国税理士会、九州北部税理士会、南九州税理士会、全国税理士共栄会、日本税理士協同組合連合会、日本税理士企業年金基金、日本税理士共済会、一般社団法人日税連税法データベース、四国税理士協同組合、京都税理士協同組合、大阪・奈良税理士協同組合、関東信越税理士協同組合連合会、九州北部税理士協同組合、北海道税理士協同組合、東海税理士協同組合、南九州税理士協同組合、東京地方税理士協同組合、北陸税理士協同組合連合会、名古屋税理士協同組合、中国税理士協同組合、東京税理士協同組合、兵庫県西税理士協同組合、(株)日税連保険サービス、一般社団法人ぜいたいきょう、全国税理士データ通信協同組合連合会、公益社団法人日本租税研究協会、(株)日税ビジネスサービス、損害保険ジャパン(株)、東京海上日動火災保険(株)広域法人部、(株)中央経済社、(株)税務経理協会、(株)税務研究会、(株)エッサム、三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)、三井住友信託銀行(株)、(株)清文社

会員数の推移(普通・特別・法人)



2. 加入勧奨活動

R 6. 5. 10	関東信越会理事会支部長会で役員が加入勧奨
R 6. 5. 17	千葉県会理事会支部長会で役員が加入勧奨
R 6. 6. 4	東京会支部長会理事会合同で役員が加入勧奨
R 6. 6. 8	日本税法学会第 114 回大会・総会で編集委員会委員が加入勧奨
R 6. 7. 10	東京会日本税務会計学会で役員が加入勧奨
R 6. 7. 18	四国会理事会・支部長会合同で役員が加入勧奨
R 6. 7. 26	東京地方会支部長会で役員が加入勧奨
R 6. 8. 8	名古屋会税務研究所研究発表会で役員が加入勧奨
R 6. 8. 9	日税連会長あて「税理士会への研究活動助成金の交付について」協力依頼文書を発信
R 6. 8. 23	沖縄会理事会で役員が加入勧奨
R 6. 9. 4	東北会支部長会で役員が加入勧奨
R 6. 9. 13	中国会税務研究所研究発表会で広報委員が加入勧奨
R 6. 9. 24	日税連会長あて「税理士による租税講座開設大学に対し大学会員の加入勧奨をすることにご協力方お願い」文書を発信
R 6. 9. 24	日税連正副会長会で各税理士会会長に加入勧奨の理解と協力を要請
R 6. 9. 30	税理士会会長あて「研究活動助成金の交付についてのご協力方お願い」を発信
R 6. 10. 3	南九州会支部長会で役員が加入勧奨
R 6. 10. 18	日税連公開研究討論会で役員が加入勧奨
R 6. 10. 22	近畿会理事会で役員が加入勧奨
R 6. 10. 26	税務会計研究学会全国大会で編集委員会委員が加入勧奨
R 6. 10. 28	九州北部会理事会支部長会で役員が加入勧奨
R 6. 11. 2	全国大学会計人サミット(於、香川大学)で役員が加入勧奨
R 6. 11. 9	千葉県会シンポジウムで役員が加入勧奨
R 6. 11. 15	近畿税務研究センター研究討論会で役員が加入勧奨
R 6. 11. 18	北陸会理事会で役員が加入勧奨
R 6. 11. 18	中国会理事会支部長会で役員が加入勧奨
R 6. 11. 20	東京会日本税務会計学会年次大会で役員が加入勧奨
R 6. 11. 25	名古屋会支部長会で役員が加入勧奨
R 6. 11. 25	東海会支部長会理事会合同で役員が加入勧奨
R 6. 12. 12	北海道会支部長会で役員が加入勧奨
R 7. 1. 15	四国会高知県連例会で役員が加入勧奨

※広報委員会事績（27～29 頁）と重複するものを除く。

3. 会員管理システムの見直し

会員の利便性向上のため、会員管理システムの見直しをデジタル化特別委員会（委員長 瀬上富雄専務理事）で検討し、理事会承認を受け、より利便性の高い会員管理システムに向けた改修に着手した。

R6. 7. 10	(通算)第2回デジタル化特別委員会 ・対面とオンラインのハイブリッド開催 ・会員管理システムの改修について 他
R6. 12. 20	第3回デジタル化特別委員会 ・会員管理システムの改修について

Ⅵ 対外広報活動の展開と情報提供サービス充実の推進

当センターの社会的役割や事業活動内容を広く周知し、当センターに対する認識を深めてもらうとともに、諸事業の一層の利用促進を図るにあたり、効果的な広報となるよう、広報委員会、メルマガ・ツール小委員会等で検討を行い、情報発信と広報活動について一層の強化を図った。令和7年3月31日現在におけるホームページアクセス数は2,935,981件^(※)、メールマガジンは49回配信し、登録者数は4,700人（前年度同時期4,365人）となった。

また、情報提供サービスの充実を推進するべく、メールマガジンを月4回配信し、うち1回は重要税務判例の解説記事を掲載する等、有益な情報提供に努めるとともに、「相談事例Q&A」の再公開に向けて所要の見直しを行った。

※サーバ移行の影響により、令和6年7月17日～9月18日及び9月20日～30日の数値は計測不能。

＜広報に関する実績＞

R 6. 4. 15	日税連会報 1435 号に「日税研 NEWS」を掲載
R 6. 4～9	毎月行われる税理士会証票交付式等にて新入会員へのパンフレット等を配布（R6. 2. 1 付文書にて 14 税理士会に依頼、東京会は毎月送付）
R 6. 4. 15	日税研メールマガジンにて Article（判例解説）「資本剰余金と利益剰余金の双方を原資とする剰余金の配当―混合配当事件―」を配信 ※メールマガジンは4月に4回（4/8、4/15、4/22、4/30）配信
R 6. 4. 26	近畿会 DX フォーラムに出展
R 6. 5. 15	日税連会報 1436 号に「日税研 NEWS」を掲載
R 6. 5. 15	日税研メールマガジンにて Article（判例解説）「ロータリークラブ年会費の事業所得の必要経費性」を配信 ※メールマガジンは5月に4回（5/8、5/15、5/22、5/29）配信
R 6. 6. 15	日税連会報 1437 号に「日税研 NEWS」を掲載
R 6. 6. 17	日税研メールマガジンにて Article（判例解説）「取引相場のない株式の評価と所得税法 59 条 1 項にいう「その時における価額」の意義―タキゲン事件」を配信 ※メールマガジンは6月に4回（6/10、6/17、6/24、6/28）配信
R 6. 7. 3	北陸会 DX フォーラムに出展
R 6. 7. 15	日税連会報 1438 号に「日税研 NEWS」を掲載
R 6. 7. 16	日税研メールマガジンにて Article（判例解説）「相続財産の評価における通達の位置づけと平等原則」を配信 ※メールマガジンは7月に4回（7/8、7/16、7/22、7/29）配信

R 6. 8. 15	日税連会報 1439 号に「日税研 NEWS」を掲載
R 6. 8. 15	日税研メールマガジンにて Article (判例解説) 「未使用ポイントの損金算入と債務確定要件」を配信 ※メールマガジンは8月に4回 (8/8、8/15、8/22、8/29) 配信
R 6. 9. 15	日税連会報 1440 号に「日税研 NEWS」を掲載
R 6. 9. 17	日税研メールマガジンにて Article (判例解説) 「相続人に対する国民健康保険税の納税義務承継通知と時効中断効」を配信 ※メールマガジンは9月に4回 (9/9、9/17、9/24、9/30) 配信
R 6. 10. 8	南九州会 DX フォーラムに出展
R 6. 10. 15	日税連会報 1441 号に「日税研 NEWS」を掲載
R 6. 10. 15	日税研メールマガジンにて Article (判例解説) 「組織再編行為に伴う借入れと同族会社行為計算否認」を配信 ※メールマガジンは10月に4回 (10/8、10/15、10/22、10/29) 配信
R 6. 10. 15	東北会 DX フォーラムに役員が出席
R 6. 10. 16	関東信越会 DX フォーラムに出展
R 6. 11. 13	東海会 DX フォーラムに出展
R 6. 11. 15	日税連会報 1442 号に「日税研 NEWS」を掲載
R 6. 11. 15	日税研メールマガジンにて Article (判例解説) 「代表者の内縁の妻への給与が、事実の仮装とされた事例」を配信 ※メールマガジンは11月に4回 (11/8、11/15、11/22、11/29) 配信
R 6. 12. 15	日税連会報 1443 号に「日税研 NEWS」を掲載
R 6. 12. 16	日税研メールマガジンにて Article (判例解説) 「太陽光発電設備等を「事業の用に供した日」」を配信 ※メールマガジンは12月に4回 (12/9、12/16、12/23、12/27) 配信
R 7. 1. 15	日税連会報 1444 号に年頭所感及び新年広告を掲載
R 7. 1. 15	日税研メールマガジンにて Article (判例解説) 「遺産分割確定後の更正の請求と判決の拘束力」を配信 ※メールマガジンは1月に5回 (1/8 (2回)、1/15、1/22、1/29) 配信
R 7. 2. 15	日税連会報 1445 号に「日税研 NEWS」を掲載
R 7. 2. 17	日税研メールマガジンにて Article (判例解説) 「「人的役務の提供に係る対価」の源泉徴収義務の範囲」を配信 ※メールマガジンは2月に4回 (2/10、2/17、2/25、2/28) 配信
R 7. 3. 15	日税連会報 1446 号に「日税研 NEWS」を掲載
R 7. 3. 17	日税研メールマガジンにて Article (判例解説) 「社会福祉法人が運営する有料老人ホームの収益事業該当性」を配信

	※メールマガジンは3月に4回（3/10、3/17、3/24、3/31）配信
--	---------------------------------------

※賛助会員加入勸奨実績（25 頁）と重複するものを除く。

<会議に関する実績>

○メルマガ・ツール小委員会（小委員長 井上新）

第1回	R06. 4. 4	・オンライン開催 ・対外広報の検討 他
第2回	R 6. 5. 10	・オンライン開催 ・対外広報の検討 他
第3回	R06. 6. 7	・オンライン開催 ・対外広報の検討 他
第4回	R06. 7. 10	・オンライン開催 ・対外広報の検討 他
第5回	R06. 8. 7	・オンライン開催 ・対外広報の検討 他
第6回	R06. 9. 4	・オンライン開催 ・対外広報の検討 他
第7回	R06. 10. 4	・オンライン開催 ・対外広報の検討 他
第8回	R06. 11. 1	・オンライン開催 ・対外広報の検討 他
第9回	R06. 12. 13	・オンライン開催 ・対外広報の検討 他
第10回	R07. 1. 10	・オンライン開催 ・対外広報の検討 他
第11回	R07. 2. 10	・オンライン開催 ・対外広報の検討 他
第12回	R07. 3. 19	・オンライン開催 ・対外広報の検討 他

○税務相談小委員会（小委員長 坂部達夫）

第1回	R06. 4. 3	・対面開催 ・「相談事例 Q&A」の見直し
第2回	R06. 7. 31	・対面開催 ・「相談事例 Q&A」の見直し

＜管理部門＞

I 役員会等に関する事項

定時評議員会・臨時評議員会のほか理事会、常務理事会等を開催し、事業計画・予算等重要事項を審議したほか、理事長他執行部による打ち合わせ会議を毎月開催し、迅速・適切な事業執行に努めた。また、日税連・全税共との協議会、日税連税法データベースとの協議会を開催し、関連団体が連携して事業を執行するよう努めたほか、理事長の諮問機関である運営上の課題検討会を開催し、組織・事業のあり方について検討を進めた。

1. 執行打合せ

第1回	R06. 4. 30	・ 対面開催 《協議事項》 1 令和5年度事業報告案・決算案について 2 定款第33条第3項に基づく職務の執行状況報告について 3 共同研究会研究員の委嘱について 4 税理士職業賠償責任事例検討ゼミ実施細則等の一部変更案について 5 事務局異動等について 6 常務理事会、理事会及び定時評議員会の議題等について 7 事務局職員採用等について 8 出向職員に係る覚書の改訂について 9 事務局PC交換について 《報告事項（賛助会員の加入状況と増強策ほか）》
第2回	R06. 5. 14	・ 対面開催 《協議事項》 1 令和5年度事業報告案・決算案について 2 常務理事会、理事会及び定時評議員会の議題等について 3 令和6年度自己診断チェックリストについて 4 事務局職員採用等について 5 事務局PC交換について 《報告事項（賛助会員の加入状況と増強策ほか）》
第3回	R06. 6. 11	・ 対面開催 《協議事項》

		1 定時評議員会の議題について 2 「令和6年度自己診断チェックリスト」製本委託業者の選定について 《報告事項（賛助会員の加入状況と増強策ほか）》
第4回	R06. 7. 11	・対面開催 《協議事項》 1 「金子租税法学の回顧と継承—金子宏先生追悼号」（論集86号）頒布について 2 「謝金及び報酬に関する取扱細則」の解釈について 3 税理士会研究活動助成金について 4 事務局職員採用等について 《報告事項（賛助会員の加入状況と増強策ほか）》
第5回	R06. 8. 22	・対面開催 《協議事項》 1 「税務行政訴訟における審理と課題」共同研究会の研究員の委嘱について 2 日税研究賞選考委員会運営細則の一部変更について 3 第48回「日税研究賞」選考委員会の委員長の委嘱について 4 事務局職員採用等について 5 電子決裁について 6 日税連・全税共との協議会について 7 研究助成金について 《報告事項（賛助会員の加入状況と増強策ほか）》
第6回	R06. 09. 11	・対面開催 《協議事項》 1 大学会員への加入勧奨について 2 研修に係る機材等購入について 3 日税研究賞選考委員の選任について 4 第48回「日税研究賞」広告掲載等について 5 図書室資料の管理に関する内規の一部変更案について 6 パート職員時給改定について 《報告事項（賛助会員の加入状況と増強策ほか）》
第7回	R06. 10. 9	・対面開催 《協議事項》

		1 令和6年度上半期事業報告（案）について 2 大学会員入会勧奨に係る補助金について 3 謝金及び報酬に関する取扱細則の一部改正について 4 電子決裁について 5 常務理事会提出議案について 《報告事項（賛助会員の加入状況と増強策ほか）》
第8回	R06. 11. 14	・対面開催 《協議事項》 1 令和6年度上半期事業報告（案）について 2 令和6年度上半期計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録（案）について 3 令和6年4月1日以降の職務執行状況について 4 TAINS との連携について 5 事務局職員 6 第3回常務理事会提出議案について 7 第2回理事会提出議案について 《報告事項（賛助会員の加入状況と増強策ほか）》
第9回	R06. 12. 11	・対面開催 《協議事項》 1 日税連・全税共との協議会結果について 2 会員管理システムについて 3 事務局について 4 第4回常務理事会（決議の省略）について 5 第2回理事会提出議案について 《報告事項（賛助会員の加入状況と増強策ほか）》
第10回	R07. 1. 9	・対面開催 《協議事項》 1 事務局について
第11回	R07. 1. 27	・対面開催 《協議事項》 1 令和7年度事業計画案・予算案について 2 会員管理システムの改修について 3 第51回日税連公開研究討論会への協賛について 4 「税研」PR版について 5 事務局について

		6 令和7年度運営資金短期借入限度額について 7 役員賠償責任保険及びサイバー保険の継続付保について 8 常務理事会付議議案について 《報告事項（賛助会員の加入状況と増強策ほか）》
第12回	R07. 2. 14	・対面開催 《協議事項》 1 令和7年度事業計画案・予算案について 2 賛助会員規程の一部変更案について 3 常務理事会付議議案について 4 理事会付議議案について 5 評議員会付議議案について 《報告事項（賛助会員の加入状況と増強策ほか）》
第13回	R07. 3. 18	・対面開催 1 謝意の表明について 2 育児休業等に関する規程の一部変更案について 3 税賠ゼミ共催促進に向けた改善策について 4 税賠ゼミについて 5 郵便料金計器のリースアップに伴う機器等の選定について 6 事務局について 7 評議員会付議議案について 8 役員改選について 《報告事項（賛助会員の加入状況と増強策ほか）》

2. 常務理事会

第1回	R06. 5. 23	・対面開催 《協議決定事項》 1 令和5年度事業報告（案）について 2 令和5年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録（案）について 3 定時評議員会招集の日時、場所及び目的について 4 事業運営規程の一部変更案について 5 研究員の委嘱について 6 事務局処務規程の一部変更案について 7 税理士職業賠償責任事例検討ゼミ実施細則等の一部変
-----	------------	--

		更案について 8 第1回理事会付議議案について 《報告事項》 1 税理士会への周知活動について 2 令和5年10月1日以降の職務執行状況について 3 主要会議日程について 4 その他
第2回	R06. 9. 6	(決議の省略) 《書面により決議があったものとみなされた事項》 1 共同研究会の研究員の委嘱について (案)
第3回	R06. 11. 20	・対面とオンラインのハイブリッド開催 《協議決定事項》 1 令和6年度上半期事業報告 (案) について 2 令和6年度上半期計算書類 (貸借対照表及び正味財産増減計算書) 附属明細書並びに財産目録 (案) について 3 日税研究賞選考委員会運営細則の一部改正について 4 謝金及び報酬に関する取扱細則の一部改正について 5 第2回理事会付議議案について 《報告事項》 1 税理士会への周知活動について 2 令和6年4月1日以降の職務執行状況について 3 今後の会議日程について
第4回	R06. 12. 10	(決議の省略) 《書面により決議があったものとみなされた事項》 1 理事の利益相反取引の承認を求める件 2 理事会の決議事項として「第3号議案理事の利益相反取引の承認を求める件について」を追加する件について
第5回	R07. 2. 20	・対面とオンラインのハイブリッド開催 《協議決定事項》 1 令和7年度事業計画 (案) について 2 令和7年度収支予算 (案) について 3 賛助会員規程の一部変更案について 4 会員管理システムの改修について 5 令和7年度運営資金短期借入限度額の決定について 6 役員賠償責任保険及びサイバー保険の継続加入について

		て 7 第3回理事会付議議案について 8 臨時評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項について 《報告事項》 1 税理士会への周知活動について 2 今後の会議日程について 3 その他
--	--	---

3. 理事会

第1回	R06. 6. 5	・対面とオンラインのハイブリッド開催 《決議事項》 1 令和5年度事業報告（案）について 2 令和5年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録（案）について 3 定時評議員会招集の日時、場所及び目的について 4 事業運営規程の一部変更案について 5 事務局処務規程の一部変更案について 《報告事項》 1 研究員の委嘱について 2 税理士職業賠償責任事例検討ゼミ実施細則等の一部変更について 3 税理士会への周知活動について 4 令和5年10月1日以降の職務執行状況について 5 今後の会議日程について 6 その他
第2回	R06. 12. 18	・対面とオンラインのハイブリッド開催 《決議事項》 1 令和6年度上半期事業報告（案）について 2 令和6年度上半期計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）附属明細書並びに財産目録（案）について 3 理事の利益相反取引の承認を求める件について 《報告事項》 1 共同研究会の研究員の委嘱について 2 日税研究賞選考委員会運営細則の一部改正について

		3 謝金及び報酬に関する取扱細則の一部改正について 4 税理士会への周知活動について 5 令和6年4月1日以降の職務執行状況について 6 今後の会議日程について 7 その他
第3回	R07. 3. 4	・対面とオンラインのハイブリッド開催 《決議事項》 1 令和7年度事業計画（案）について 2 令和7年度収支予算（案）について 3 賛助会員規程の一部変更案について 4 会員管理システムの改修について 5 令和7年度運営資金短期借入限度額の決定について 6 役員賠償責任保険及びサイバー保険の継続加入について 7 臨時評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項について 《報告事項》 1 税理士会への周知活動について 2 今後の会議日程について 3 その他

4. 評議員会

定時 評議員会	R06. 6. 26	・対面とオンラインのハイブリッド開催 《決議事項》 1 令和5年度事業報告承認の件（別紙一） 2 令和5年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録承認の件 《報告事項》 1 研究員の委嘱について 2 事業運営規程の一部変更について 3 事務局処務規程の一部変更について 4 税理士職業賠償責任事例検討ゼミ実施細則等の一部変更について 5 税理士会への周知活動について 6 令和5年10月1日以降の職務執行状況について
------------	------------	---

		7 今後の会議日程について 8 その他
臨時 評議員会	R07. 3. 25	・対面とオンラインのハイブリッド開催 《決議事項》 1 令和7年度事業計画承認の件 2 令和7年度収支予算承認の件 《報告事項》 1 賛助会員規程の一部変更について 2 会員管理システムの改修について 3 税理士会への周知活動について 4 今後の会議日程について 5 その他 (1) 共同研究会の研究員の委嘱について (2) 日税研究賞選考委員会運営細則の一部改正について (3) 謝金及び報酬に関する取扱細則の一部改正について (4) 理事の利益相反取引の承認を求める件について (5) 令和6年4月1日以降の理事の職務執行状況について

5. 監事会

第1回	R06. 6. 2	・対面開催 1 令和5年度の業務及び会計の監査について 2 その他
第2回	R06. 12. 2	・対面開催 1 令和6年度上半期の業務及び会計の監査について 2 その他

6. 日本税理士会連合会、全国税理士共栄会との協議会

第1回	R06. 11. 28	・対面開催 1 税務相談事業（公3事業）について 2 図書室の運営について 3 役員の人事について
-----	-------------	--

7. 日税連税法データベースとの協議会

第1回	R06. 7. 26	・対面開催
-----	------------	-------

		1 連携の目的 2 具体的な連携項目 3 その他
--	--	--------------------------------

8. 運営上の課題検討会（委員長 坂本和重専務理事）

第3回	R06. 4. 1	・対面開催 1 運用上の課題(研究関連事業等)について 2 次回会議日程その他
第4回	R06. 6. 5	・対面開催 1 運用上の課題（税務事例検討、図書室等）について 2 次回会議日程その他
第5回	R06. 6. 26	・対面開催 1 運営上の課題について 2 次回会議日程その他

Ⅱ 役員等の選任・委嘱等に関する事項

R06. 06. 27	次の者が監事を辞任した。 垣水 純一（青山学院大学特任教授）
R06. 07. 01	「組織再編税制の展開」共同研究会」（成道秀雄部会長）の研究員として次の者が委嘱された。 尾上 選哉（日本大学教授） 倉田 幸路（立教大学名誉教授） 坂本 雅士（立教大学教授） 鈴木 一水（神戸大学教授） 古田 美保（甲南大学教授） 吉村 政穂（一橋大学教授） 渡辺 徹也（早稲田大学教授）
R06. 07. 31	租税法事例研究会資産税部会の研究員として次の者が委嘱された。 関根 美男（東京税理士会）
R06. 09. 01	第 48 回日税研究賞選考委員会の委員長として次の者が委嘱された。 村井 正（関西大学名誉教授） 神野 直彦（東京大学名誉教授） 中里 実（東京大学名誉教授）
R06. 09. 27	「税務行政訴訟における審理と課題」共同研究会」（首藤重幸部会長）の研究員として次の者が委嘱された。 阿部 雪子（中央大学教授） 今本 啓介（新潟大学教授） 坂田 真吾（第二東京弁護士会・東京税理士会） 高橋 祐介（名古屋大学教授） 手塚 貴大（広島大学教授） 平川 英子（駒澤大学教授）
R06. 12. 01	第 48 回日税研究賞選考委員会の委員として次の者が委嘱された。 安藤 英義（一橋大学名誉教授） 池上 岳彦（立教大学教授） 岩崎 政明（明治大学教授） 岡村 忠生（京都大学名誉教授） 加藤 眞司（日税連専務理事） 酒井 貴子（大阪公立大学教授） 佐藤 英明（慶應義塾大学教授）

	末吉 幹久（日税連調査研究部長） 首藤 重幸（早稲田大学名誉教授） 高橋 祐介（名古屋大学教授） 竹内 信仁（名古屋大学名誉教授） 田近 栄治（一橋大学名誉教授） 田中 治（大阪府立大学名誉教授） 谷口勢津夫（大阪学院大学教授） 成道 秀雄（成蹊大学名誉教授） 平井 貴昭（日税連税制審議会専門委員長） 平川 英子（駒澤大学教授） 藤谷 武史（東京大学教授） 増井 良啓（東京大学教授） 宮本十至子（立命館大学教授） 矢内 一好（元中央大学教授） 弥永 真生（明治大学教授）
R07. 1. 21	次の者が評議員を辞任した。 今村 隆（日本大学大学院法務研究科特任教授）
R07. 1. 25	豊島邦夫理事が逝去された。

Ⅲ 庶務に関する事項その他

R06. 06. 28	事業報告等の届出（内閣総理大臣宛）
R06. 08. 15	役員変更の届出（内閣総理大臣宛）
R07. 03. 07	役員変更の届出（内閣総理大臣宛）
R07. 03. 26	事業計画等の届出（内閣総理大臣宛）